

The background of the entire page is a high-speed photograph of water splashing, creating numerous droplets and ripples in shades of blue and white.

SEKISUI

積水化学グループ報告書

2013

(2012年4月1日～2013年3月31日)

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。積水化学グループの連結業績、経営課題への取り組みにつきまして、ご報告申し上げます。

中期経営計画「GS21-SHINKA!」セカンドステージの2年目となる2012年度の連結業績は、売上高は前年度比7.0%増の10,324億円、営業利益は前年度比9.2%増の596億円となり、3期連続して増収増益となりました。

なお、2012年度の期末配当金につきましては、1株につき9円とし、第91回定時株主総会に上程させていただき、ご承認をいただきました。当年度の1株あたり年間配当金は、2012年12月にお支払いした中間配当金9円と合わせまして、前年度より3円増配の18円となります。

2013年度は、2009年度からスタートした中期経営計画の最終年度、仕上げの年となります。

高成長分野と位置づける「フロンティア7」事業の再加速を図りグループの真価を示すとともに、次代を創る年にしたいと考えています。

新築住宅やリフォーム、水インフラ事業など国内基盤事業は、グループの総合力、技術力を発揮し、高まりつつある内需を確実に獲得します。また、グループの真価が発揮できる有望市場や成長エリアに注力し、拡大する需要の取り込みを加速していきます。さらに、これまでの戦略投資により強化してきた事業は、その成果を確実に刈り取り、売上高10,780億円、営業利益740億円を目指します。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年6月

代表取締役社長

根岸 修史



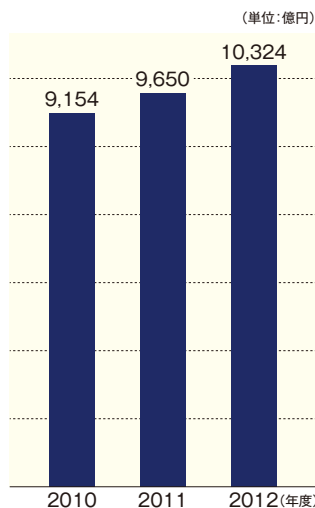
2012年度より海外連結子会社の会計年度の終了日を12月31日から3月31日に変更したことに伴い、2012年度の連結業績は、当該子会社の2012年1月1日から2013年3月31日までの15ヶ月間の実績を反映しています。

積水化学グループ2012年度決算のご報告

売上高

10,324億円
+7.0%

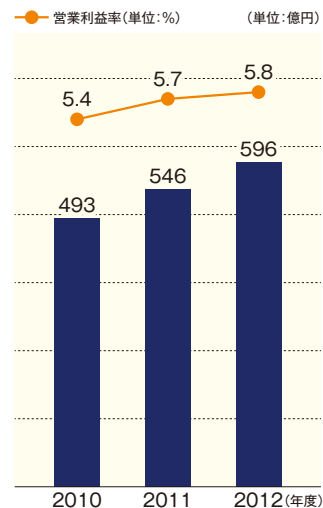
国内における堅調な建築需要を背景に、住宅や管材基盤事業の売上高が増加したことや、アジアや米州における売上高が増加したことにより、7.0%増加しました。



営業利益

596億円
+9.2%

住宅を中心に売上高が増加したことに加え、コスト削減の取り組みが寄与し、9.2%の増益となりました。

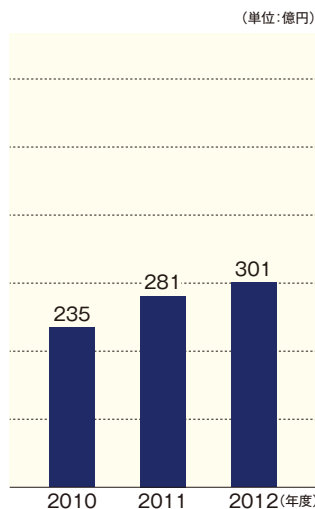


- 2 -

純利益

301億円
+7.3%

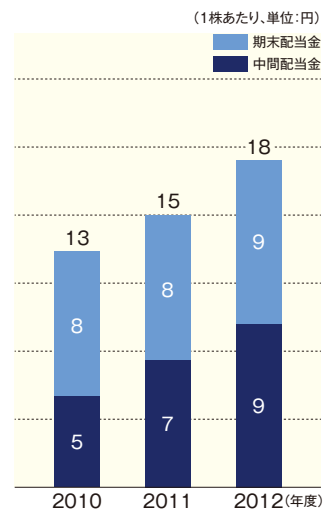
営業利益が増益となったことに加え、為替差益による営業外収益および土地売却による特別利益が発生したことなどにより、増益となりました。



期末配当金

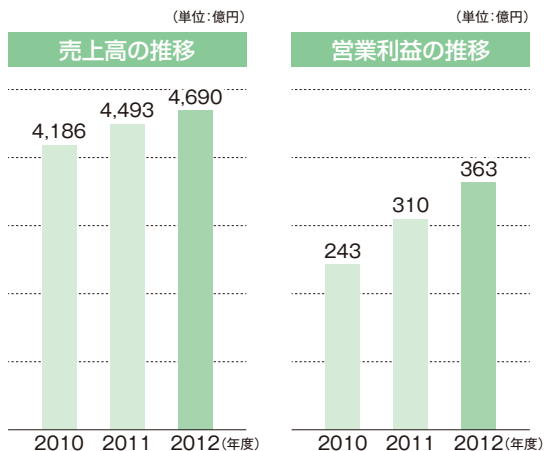
9円

2012年度の期末配当金は、9円とさせていただきます。なお、中間配当金9円と合わせた年間配当金は前期から3円増額の18円となります。



- 3 -

住宅カンパニー



生販一体運営によるエリア戦略の深耕が進んだことに加え、環境・経済性・高性能の訴求を強化した商品を発売するとともに人員増強や早期戦力化など販売体制を強化し、受注の拡大を図りました。これらの結果、売上高は前年度比196億円増の4,690億円、営業利益は52億円増の363億円となり、増収増益となりました。

- 新築住宅事業は、大容量太陽光発電システム(創エネ)、「スマートハイム・ナビ(ホームエネルギーマネジメントシステム)」(省エネ)に定置型大容量蓄電池(蓄エネ)を搭載した次世代住宅「進・スマートハイム」が販売に寄与し、新築住宅の受注棟数は、前年度実績を上回りました。
- 住環境事業は、太陽光発電システムやバスコア・キッチンなどの重点商材の拡販に努めたことに加え、営業人員の増強と教育研修による早期戦力化を進めたことにより、売上は順調に推移しました。
- 海外では、タイに年間生産能力1,000棟のユニット住宅量産工場を新設し、タイ国内の成長需要獲得に向けた取り組みを推進しました。

- 4 -

大容量蓄電池を搭載した「進・スマートハイム」の受注が3,000棟突破



昨年4月に発売した定置型大容量リチウムイオン蓄電池を搭載した「進・スマートハイム」の受注棟数が、本年3月に3,000棟を突破しました。今後は、蓄電池を搭載したモデルハウスを増加させることにより、お客様への訴求力をさらに高めていきます。

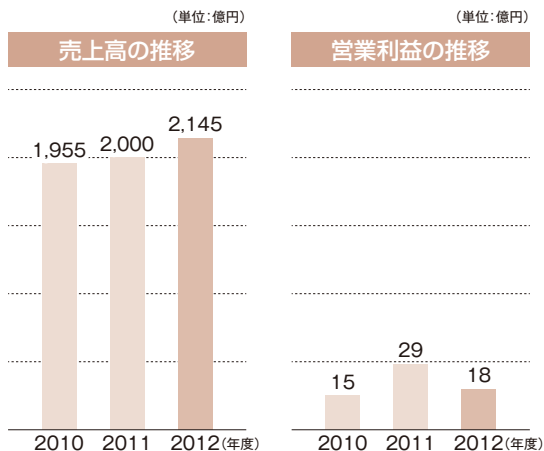
タイのユニット住宅量産工場が竣工、生産能力は年間1,000棟



本年3月、タイに建設していたユニット住宅の量産工場が竣工しました。タイ工場は、海外における現地生産の量産工場第1号となります。今後、住宅カンパニーでは、現地生産による海外住宅事業を本格展開していきます。

- 5 -

環境・ライフラインカンパニー



事業組織を需要分野別に再編し、バリューチェーン展開の加速に向けた施策を推進したことにより、売上高は前年度比145億円増の2,145億円となりましたが、海外事業が苦戦したことにより、営業利益は11億円減の18億円となりました。

- 国内事業は、バリューチェーン戦略の徹底と浸透に取り組みました。昨年12月には、国内汎用品事業における業界トップの地位の確立を目指すため、三菱樹脂株式会社の管材事業を譲り受けました。
- 海外事業は、米国やアジアが順調に推移したものの、欧州市場低迷の影響を受け、管路更生事業が苦戦しました。
- 中国や東南アジアにおける事業基盤を強化するため、水インフラ海外事業は中国の現地企業との合弁会社を設立、管路更生事業はシンガポールに販売会社を設立しました。

- 6 -

中国における水インフラ関連事業の合弁会社を設立



本年2月、中国の「河北可耐特玻璃钢有限公司」と強化プラスチック関連事業の合弁会社「積水可耐特(河北)環境科技有限公司」を設立しました。今後、中国の水インフラ関連事業において、バリューチェーン展開の拡大を目指します。

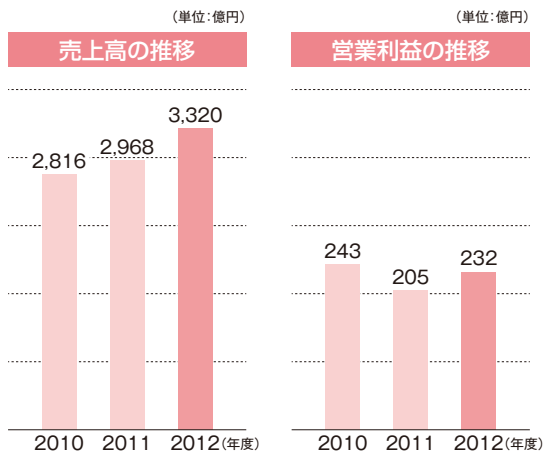
「SPR工法」が「大河内記念賞」を受賞



本年3月、第59回大河内賞の「大河内記念賞」を受賞しました。地面を掘削せずに施工することが可能な「SPR工法」を世界で初めて開発・実用化し、国内・海外において社会インフラの老朽化対策に貢献したことが高く評価されました。

- 7 -

高機能プラスチックカンパニー



欧州の景気低迷や円高の影響を受けたものの、3戦略事業分野(車輻・IT・メディカル)の強化に取り組むとともに、経営基盤強化に注力したことにより、売上高は前年度比351億円増の3,320億円、営業利益は前年度比26億円増の232億円となりました。

- 車輻分野は、米国の堅調な需要やアジア・中南米など新興国における需要増を背景に高機能中間膜の拡販を図りました。
- IT分野は、テレビ・パソコン関連製品の需要低迷の影響を受けたものの、微粒子群などの液晶ケミカル製品や、両面テープ・フォーム・ITOフィルムなどスマートフォンやタブレット向け製品が販売数量を伸ばしました。
- メディカル分野は、検査薬事業が堅調に推移、さらに北米拠点統合などの事業改革を行い、効率的な営業体制の構築を図りました。

- 8 -

インドネシアにおける車輻部品成型事業の合併会社を設立



本年3月、インドネシアの現地企業と合併会社「PT. ADYAWINSA SEKISUI TECHNO MOLDING」を設立しました。経済成長が著しいインドネシアにおいて、車輻メーカーとの取引を拡大し、同国における射出成型事業の事業基盤を確立します。

タイに塩素化塩化ビニル樹脂の生産合併会社を設立



工場完成予想図

本年2月、米国の「The Lubrizol Corporation」と塩素化塩化ビニル樹脂の生産合併会社をタイに設立することに合意しました。当社は、塩素化塩化ビニル製品のアジアでの需要拡大を見込んでおり、グローバルにお客様のニーズに応じていきます。

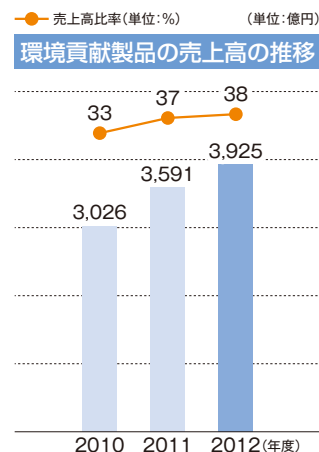
- 9 -

CSR(企業の社会的責任)の取り組み

積水化学グループでは、CSRを果たしていくための必要な要件を、「環境」「CS品質」「人材」の3つで際立つこと、そして、事業を通じて社会に貢献することを目指し、さまざまな取り組みを進めています。

●環境貢献製品比率の拡大

積水化学グループは、環境中期計画「環境トップランナープラン・SHINKA!」において、連結売上高に占める環境貢献製品の売上高比率を、2013年度に、40%以上に拡大する目標を掲げています。2012年度は、太陽光発電システム搭載住宅の販売が増加したことや環境貢献製品の対象製品が増加したことなどにより、環境貢献製品の売上高は3,925億円に拡大し、売上高比率は38%に上昇しました。



-10-

“住まいと環境”学習プログラムを実施



積水化学グループでは、全国各地の中学校で、環境に配慮した家づくりを体験できる授業「住まいと環境」学習プログラムを2007年度から実施しており、これまでに延べ34校で約6,400人の中学生が授業に参加しました。この活動は、経済産業省の「第3回キャリア教育アワード」において奨励賞を受賞しました。

中国、タイ、メキシコにおいて植林活動を実施



積水化学グループでは、中国やタイ、メキシコにおいて継続して植林活動を実施しています。「Sekisui S-Lec Mexico」(メキシコ)では、昨年8月、従業員と家族139名が植林活動に参加し、社員自ら育てた苗木の植樹を行いました。

-11-

連結財務データ

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,422	91,132
● 受取手形	40,797	42,183
● 売掛金	116,123	129,901
有価証券	21	1
● 商品及び製品	47,100	47,825
● 分譲土地	16,977	19,334
● 仕掛品	44,156	43,036
● 原材料及び貯蔵品	24,343	29,829
前渡金	1,909	2,354
前払費用	2,878	2,525
繰延税金資産	14,396	15,370
短期貸付金	347	527
その他	17,374	17,850
貸倒引当金	△ 1,527	△ 1,907
流動資産合計	400,322	439,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,601	84,226
機械装置及び運搬具	61,796	63,736
土地	67,097	69,810
リース資産	7,220	7,775
建設仮勘定	6,871	10,288
その他	4,607	4,816
(有形固定資産合計)	231,194	240,654
無形固定資産		
のれん	26,711	21,123
ソフトウェア	4,764	5,129
リース資産	228	278
その他	20,188	22,566
(無形固定資産合計)	51,893	49,098
投資その他の資産		
● 投資有価証券	107,925	146,192
長期貸付金	833	710
長期前払費用	1,433	1,276
繰延税金資産	22,670	12,732
その他	11,813	12,283
貸倒引当金	△ 982	△ 1,346
(投資その他の資産合計)	143,693	171,848
固定資産合計	426,780	461,600
資産合計	827,103	901,564

ポイント:資産の部

事業活動が順調に推移したことにより、売上債権・棚卸資産が増加しました。また、上場株式の時価評価額の増加により投資有価証券が増加しました。

(単位:百万円)

	2011年度 (2012年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
● 支払手形	6,777	7,797
● 電子記録債務	3,540	4,963
● 買掛金	121,028	125,403
● 短期借入金	40,636	47,590
● リース債務	3,019	2,953
未払費用	28,083	29,977
未払法人税等	15,282	6,747
繰延税金負債	163	225
賞与引当金	14,887	15,410
役員賞与引当金	233	207
完成工事補償引当金	1,223	1,223
● 前受金	47,555	49,123
その他	41,587	43,915
流動負債合計	324,017	335,539
固定負債		
● 社債	20,000	20,000
● 長期借入金	59,083	39,650
● リース債務	4,449	5,126
繰延税金負債	3,916	5,104
退職給付引当金	46,909	57,274
その他	5,426	5,640
固定負債合計	139,786	132,797
負債合計	463,803	468,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,288	109,234
利益剰余金	192,856	209,280
自己株式	△ 17,352	△ 11,577
株主資本合計	384,795	406,939
その他の包括利益累計額		
● その他有価証券評価差額金	△ 7,556	17,778
繰延ヘッジ損益	△ 16	47
● 土地再評価差額金	260	260
● 為替換算調整勘定	△ 25,830	△ 6,443
その他の包括利益累計額合計	△ 33,143	11,642
新株予約権	474	306
少数株主持分	11,173	14,339
純資産合計	363,299	433,228
負債純資産合計	827,103	901,564

ポイント:純資産の部

事業活動が順調に推移したことにより、仕入債務や前受金が増加しました。また、その他有価証券評価差額金の増加や円安による為替換算調整勘定の増加などにより、純資産が増加しました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
売上高	965,090	1,032,431
売上原価	679,528	729,971
売上総利益	285,562	302,460
販売費及び一般管理費	230,951	242,838
営業利益	54,610	59,621
営業外収益	9,662	13,195
受取利息	695	909
受取配当金	1,795	2,075
持分法による投資利益	1,774	1,249
為替差益	—	4,827
雑収入	5,396	4,134
営業外費用	10,113	12,147
支払利息	2,432	2,550
為替差損	608	—
雑支出	7,072	9,597
経常利益	54,158	60,670
特別利益	3,311	1,815
固定資産売却益	3,311	1,815
特別損失	8,229	17,989
退職給付費用	—	9,536
減損損失	3,811	5,243
投資有価証券評価損	987	2,022
固定資産圧縮損	1,840	—
固定資産除売却損	1,590	1,186
税金等調整前当期純利益	49,240	44,495
法人税、住民税及び事業税	21,862	17,241
法人税等調整額	△ 1,667	△ 3,967
少数株主損益調整前当期純利益	29,046	31,221
少数株主利益	930	1,047
当期純利益	28,116	30,174

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2011年度 (2011年4月1日から 2012年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,652	71,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,727	△ 31,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,077	△ 30,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 971	3,939
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 21,124	13,302
現金及び現金同等物の期首残高	65,944	45,146
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	325	182
現金及び現金同等物の期末残高	45,146	58,631

ポイント:連結損益計算書

住宅や水インフラ関連製品などの国内需要を着実に獲得したことなどにより、増収増益となりました。

ポイント:連結キャッシュ・フロー計算書

住宅カンパニーを中心に事業活動が順調に推移したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは710億円に増加しました。

ポイント:連結株主資本等変動計算書

2012年6月に前年度期末配当金、2012年12月に当年度中間配当金合わせて87億円を株主の皆様にお支払いしました。

連結株主資本等変動計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
2012年4月1日残高	100,002	109,288	192,856	△17,352	384,795	△ 7,556	△ 16	260	△25,830	△33,143	474	11,173	363,299
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 8,767		△ 8,767								△ 8,767
当期純利益			30,174		30,174								30,174
自己株式の消却		△ 5,046		5,046	—								—
自己株式の取得				△ 14	△ 14								△ 14
自己株式の処分		9		742	751								751
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,983	△ 4,983		—								—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						25,335	63	—	19,386	44,786	△ 168	3,166	47,783
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 53	16,423	5,774	22,144	25,335	63	—	19,386	44,786	△ 168	3,166	69,928
2013年3月31日残高	100,002	109,234	209,280	△11,577	406,939	17,778	47	260	△ 6,443	11,642	306	14,339	433,228

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行株式数および株主数

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
1,187,540,000株	532,507,285株	21,744名

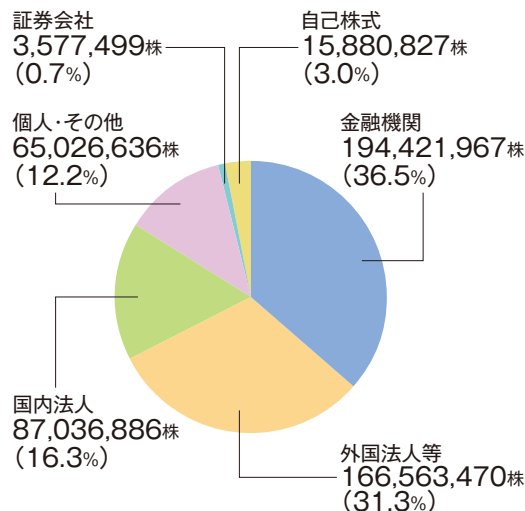
大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
旭化成株式会社	31,039	6.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,662	4.96
積水ハウス株式会社	25,592	4.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,483	4.93
第一生命保険株式会社	19,681	3.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,570	3.20
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	3.08
積水化学グループ従業員持株会	11,330	2.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,618	1.47
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	6,622	1.28

(注) 1. 当社は、自己株式を15,880,827株保有していますが、上記大株主からは除いています。
2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

-16-

株式の所有者別分布状況



株主メモ

株式に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

電話(通話料無料) **0120-094-777**

- 三菱UFJ信託銀行では、特別口座に記載された株式をお持ちの株主様のお手続きのみを取り扱うこととなりますので、ご注意ください。
- その他の株主様の各種お手続きは、口座を開設されているお取引先の証券会社等にお問い合わせください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。

住所変更、単元未満株式の買取、配当金の受取方法のご指定等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

配当金計算書の送付について

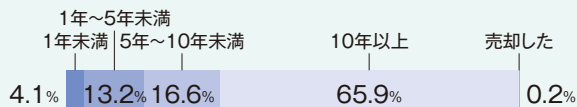
配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告される際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引先の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

アンケートの集計結果

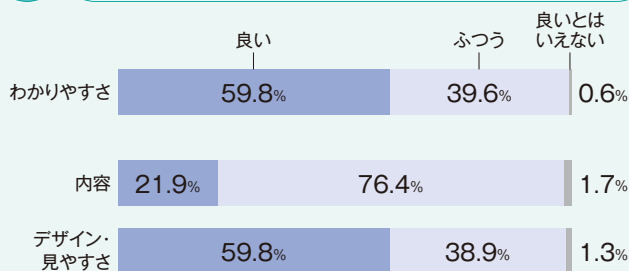
「積水化学グループ中間報告書2013」において株主の皆様アンケートを実施させていただきましたところ、4,449名の株主様からご回答をいただきました。皆様のご協力に感謝を申し上げますとともに、お寄せいただいた貴重なご意見を今後の積水化学グループの取り組みに活かしてまいりたいと考えています。

※アンケートにご回答いただいた株主様には、「積水化学グループ2013カレンダー」をご送付させていただきました。

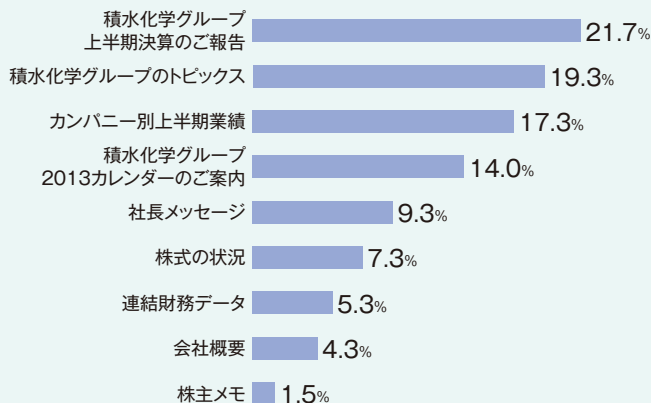
Q1 当社の株式を取得してどのくらいになりますか。



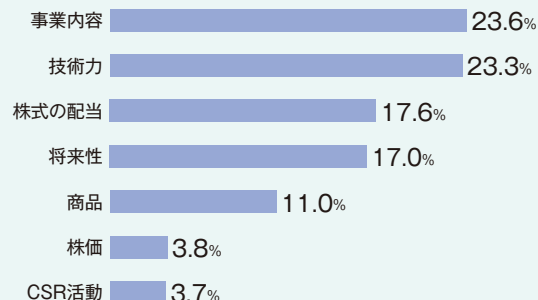
Q2 「積水化学グループ中間報告書2013」についてのご評価をお聞かせください。



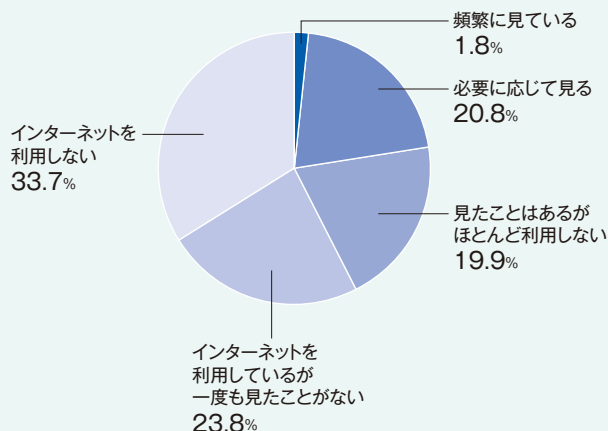
Q3 とくに関心を持たれた記事はどれですか。(複数回答可)



Q4 積水化学グループについて評価できるものはどれですか。(複数回答可)



Q5 インターネット上の積水化学のIR情報ページはご利用になっていますか。



会社概要 (2013年3月31日現在)

積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co., Ltd.)

創 立: 1947年(昭和22年)3月3日
資 本 金: 1,000億237万5,657円
本 社: 〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号
グループ従業員数: 22,202名
ホームページ: <http://www.sekisui.co.jp/>
事業年度: 4月1日から翌年3月31日まで

取締役および監査役 (2013年6月27日現在)

代表取締役社長	根岸 修史	常勤監査役	篠 秀一
取締役	松永 隆善	常勤監査役	辻 清孝
取締役	高下 貞二	社外監査役	國廣 正
取締役	高見 浩三	社外監査役	長田 洋
取締役	久保 肇	社外監査役	大西 寛文
取締役	上ノ山智史		
社外取締役	長島 徹		
社外取締役	石塚 邦雄		

投資家情報ウェブサイト

<http://www.sekisui.co.jp/ir/>

2012年度の連結財務諸表や決算説明会などの情報を提供しています。

開示情報のメール発信サービス

<http://www.sekisui.co.jp/ir/newsmail/>

積水化学の開示情報に関するお知らせを電子メールにて、直接、ご指定のメールアドレスにお送りするサービスです。

-20-

定時株主総会に関するご報告

平成25年6月26日に開催されました当社第91回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご報告申し上げます。

報告事項

第91期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記の内容についてご報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決され、配当は1株につき9円と決定いたしました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は、原案どおり、根岸修史、松永隆善、高下貞二、高見浩三、久保 肇、上ノ山智史、長島 徹、石塚邦雄の各氏が選任され、就任いたしました。なお、長島 徹、石塚邦雄の両氏は、社外取締役です。

第3号議案 監査役1名選任の件

本件は、原案どおり、長田 洋氏が選任され、就任いたしました。なお、長田 洋氏は、社外監査役です。

第4号議案 ストックオプションとして新株予約権を発行する件

本件は、会社法第236条、第238条および第239条の規定にもとづき、当社子会社の代表取締役および一部取締役ならびに幹部従業員、当社株分法適用会社のうち当社の議決権所有割合が35%超50%未満の4社の代表取締役に対し、ストックオプション付与を目的として新株予約権を発行すること、ならびに、かかる新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することについて、原案どおり承認可決されました。

-21-

積水化学工業株式会社

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ

電話: **06-6365-4119**

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話: **03-5521-0505**

(大阪)電話: **06-6365-4133**

この報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

- ①製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。
- ②印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく、生分解性や脱墨性に優れたインキを使用しています。